

四半期報告書

(第146期第1四半期)

日産化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉田 洋 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉田 洋 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期 連結累計期間	第146期 第1四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	42,491	45,190	171,206
経常利益 (百万円)	9,293	10,240	26,391
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,325	7,208	18,199
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,904	8,082	24,094
純資産額 (百万円)	142,322	150,414	151,263
総資産額 (百万円)	199,598	213,812	223,854
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.42	45.85	113.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.7	69.7	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,590	10,553	20,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,013	△1,934	△8,076
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,834	△17,839	△12,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,455	22,243	31,343

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の国内景気は、円安、企業業績の改善を背景に緩やかな回復傾向が続きました。当社グループの事業につきましては、化学品事業では、原燃料価格下落によるメリットを享受しました。機能性材料事業は、特にディスプレイ材料が好調を維持しました。農業化学品事業は、農薬の販売が国内外ともに大幅に伸長しました。医薬品事業は、後発医薬品の影響により「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）の国内販売が悪化しました。

この結果、当期間における業績は、売上高451億90百万円（前年同期比26億98百万円増）、営業利益94億26百万円（同5億16百万円増）、経常利益102億40百万円（同9億47百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益72億8百万円（同8億83百万円増）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、メラミンの輸出販売量が増加しました。ファインケミカルでは、「ハイライト」（殺菌消毒剤）の輸出販売が前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は86億70百万円（前年同期比1億93百万円増）、営業利益は14億62百万円（同4億99百万円増）となりました。

機能性材料事業

「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、TVなどの大型向けに加え、スマートフォンなどの中小型向けも堅調に推移しました。半導体用反射防止コーティング材（ARC[®]）は、堅調な半導体需要を背景に販売が伸びました。「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、電子材料用研磨剤向けで苦戦しましたが、その他一般用途での出荷が前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は129億60百万円（前年同期比11億17百万円増）、営業利益は33億70百万円（同38百万円増）となりました。

*ARC[®]はBrewer Science, Inc. の登録商標であり、フォトレジスト下で使用される反射防止膜及び、多層材料を含みます。

農業化学品事業

国内に関しては、「アルテア」（水稲用除草剤）の販売量が増加しました。輸出につきましては、「タルガ」（畑作用除草剤）およびフルララネル（動物用医薬品原薬）の出荷が順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は135億99百万円（前年同期比12億64百万円増）、営業利益は43億96百万円（同4億15百万円増）となりました。

医薬品事業

「リバロ」原薬は、海外向けは堅調でしたが、国内向けは厳しい状況が続きました。「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は、一部顧客向けの出荷時期が後倒しになったことで売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は20億51百万円（前年同期比4億19百万円減）、営業利益は3億84百万円（同3億73百万円減）となりました。

卸売事業

農薬等が伸長し、当事業の売上高は147億45百万円（前年同期比6億18百万円増）、営業利益は4億65百万円（同19百万円減）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は41億9百万円（前年同期比2億91百万円増）、営業損失は31百万円（同77百万円改善）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比100億41百万円減の2,138億12百万円となりました。

負債も有利子負債が減少したことなどから、前連結会計年度末比91億92百万円減の633億98百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比8億49百万円減の1,504億14百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント増加し、69.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、105億53百万円の収入（前年同期は65億90百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に19億34百万円の支出（前年同期は10億13百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、自己株式の取得による支出などにより178億39百万円の支出（前年同期は128億34百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額60百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額61百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して90億99百万円減少し、222億43百万円（前年同期は234億55百万円）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118号第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（会社の支配に関する基本方針）

（1）基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、平成22年4月に6カ年の中期経営計画「Vista2015」を始動し、お客様とともに成長する「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを継続していることに加えて、経営の透明性の向上、コンプライアンス体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成26年6月26日開催の当社第144回定時株主総会の承認を得て、平成20年6月27日開催の当社第138回定時株主総会で導入の承認をいただき、平成23年6月28日開催の第141回定時株主総会で一部変更の上更新の承認をいただいた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について、実質的内容を維持したうえ更新しました。（以下変更後の対応方針を「本プラン」といいます。）

1) 本プランの概要

① 大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間（大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間、延長は原則一度・最長30日）経過後または株主の皆様意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

② 大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会の一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

③ 対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

④ 株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成29年6月に開催予定の当社第147回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、毎年の当社定時株主総会の終結直後に開催される当社取締役会において、本プランの継続について審議することとし、当該取締役会において、本プランの継続を承認する旨の決議がなされなかった場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものでなく、当社の役員のご地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様にご中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,000,000	156,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	158,000,000	156,000,000	—	—

(注)平成27年7月31日をもって自己株式2,000,000株を消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	158,000,000	—	18,942	—	13,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 286,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,595,800	1,575,958	—
単元未満株式	普通株式 117,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	158,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,575,958	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権 40個)含まれております。
2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-7-1	286,600	—	286,600	0.18
計	—	286,600	—	286,600	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,343	22,243
受取手形及び売掛金	58,133	55,335
商品及び製品	28,123	28,491
仕掛品	59	367
原材料及び貯蔵品	7,885	8,401
その他	7,931	7,557
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	133,448	122,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,702	22,757
その他（純額）	24,426	23,634
有形固定資産合計	47,128	46,391
無形固定資産		
のれん	4	485
その他	669	4,672
無形固定資産合計	674	5,158
投資その他の資産		
投資有価証券	38,711	35,939
その他	4,079	4,135
貸倒引当金	△187	△179
投資その他の資産合計	42,603	39,896
固定資産合計	90,406	91,445
資産合計	223,854	213,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,077	14,684
短期借入金	26,041	17,776
未払法人税等	3,807	2,522
賞与引当金	1,827	593
役員賞与引当金	24	5
環境対策引当金	315	314
その他	8,940	9,476
流動負債合計	56,034	45,372
固定負債		
長期借入金	9,060	9,060
事業構造改善引当金	704	704
退職給付に係る負債	174	158
その他	6,618	8,103
固定負債合計	16,556	18,025
負債合計	72,590	63,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	105,602	108,841
自己株式	△584	△5,469
株主資本合計	137,572	135,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,676	11,175
為替換算調整勘定	894	1,235
退職給付に係る調整累計額	639	618
その他の包括利益累計額合計	12,210	13,030
非支配株主持分	1,481	1,458
純資産合計	151,263	150,414
負債純資産合計	223,854	213,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	42,491	45,190
売上原価	24,201	25,643
売上総利益	18,290	19,547
販売費及び一般管理費	9,380	10,120
営業利益	8,910	9,426
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	273	235
為替差益	-	203
持分法による投資利益	224	314
その他	158	225
営業外収益合計	662	981
営業外費用		
支払利息	77	62
その他	202	104
営業外費用合計	279	167
経常利益	9,293	10,240
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	9,293	10,240
法人税、住民税及び事業税	2,232	2,315
法人税等調整額	703	666
法人税等合計	2,936	2,982
四半期純利益	6,357	7,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,325	7,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,357	7,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	498
為替換算調整勘定	195	347
退職給付に係る調整額	△13	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	547	825
四半期包括利益	6,904	8,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,852	8,028
非支配株主に係る四半期包括利益	52	54

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,293	10,240
減価償却費	1,788	2,140
受取利息及び受取配当金	△278	△237
支払利息	77	62
固定資産処分損益 (△は益)	33	33
売上債権の増減額 (△は増加)	1,673	2,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,802	△1,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△675	△472
その他	△230	420
小計	9,878	13,913
利息及び配当金の受取額	278	298
利息の支払額	△37	△33
法人税等の支払額	△3,529	△3,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,590	10,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,210	△3
投資有価証券の売却による収入	3,025	105
有形固定資産の取得による支出	△2,587	△1,813
有形固定資産の除却による支出	△31	△25
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△136	△37
その他	△73	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	△1,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,204	△8,288
配当金の支払額	△2,567	△3,469
非支配株主への配当金の支払額	△50	△70
自己株式の取得による支出	-	△4,885
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△1,115
その他	△12	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,834	△17,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,302	△9,160
現金及び現金同等物の期首残高	30,757	31,343
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,455	※ 22,243

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
台湾日産化学股份有限公司	196百万円	202百万円
日本アンモニアターミナル(株)	69	58
従業員	1	1
合計	267	262

2 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末日の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸付極度額の総額	4,187百万円	4,214百万円
貸付実行残高	839	888
差引貸付未実行残高	3,347	3,326

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	23,455百万円	22,243百万円
現金及び現金同等物	23,455	22,243

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,567	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,469	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議しました。主にこの結果により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,885百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は5,469百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,102	10,410	11,499	2,471	10,215	1,792	42,491	—	42,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,374	1,433	835	—	3,910	2,025	10,580	△10,580	—
計	8,477	11,843	12,335	2,471	14,126	3,817	53,072	△10,580	42,491
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	962	3,332	3,981	758	485	△109	9,411	△500	8,910

(注) 1. セグメント利益の調整額△500百万円には、セグメント間取引消去△60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,336	11,450	12,415	2,051	11,156	1,780	45,190	—	45,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,334	1,510	1,183	—	3,588	2,328	10,946	△10,946	—
計	8,670	12,960	13,599	2,051	14,745	4,109	56,137	△10,946	45,190
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	1,462	3,370	4,396	384	465	△31	10,049	△622	9,426

(注) 1. セグメント利益の調整額△622百万円には、セグメント間取引消去△89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39.42円	45.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,325	7,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,325	7,208
普通株式の期中平均株式数(株)	160,477,948	157,214,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 2,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 1.27%)
3. 消却実施日 平成27年7月31日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 156,000,000株 (自己株式を含む)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月10日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三井	智宇	印
業務執行社員	公認会計士	白濱	拓	印
業務執行社員	公認会計士	廣瀬	達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木下小次郎は、当社の第146期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。